

FIT 制度変更の概要

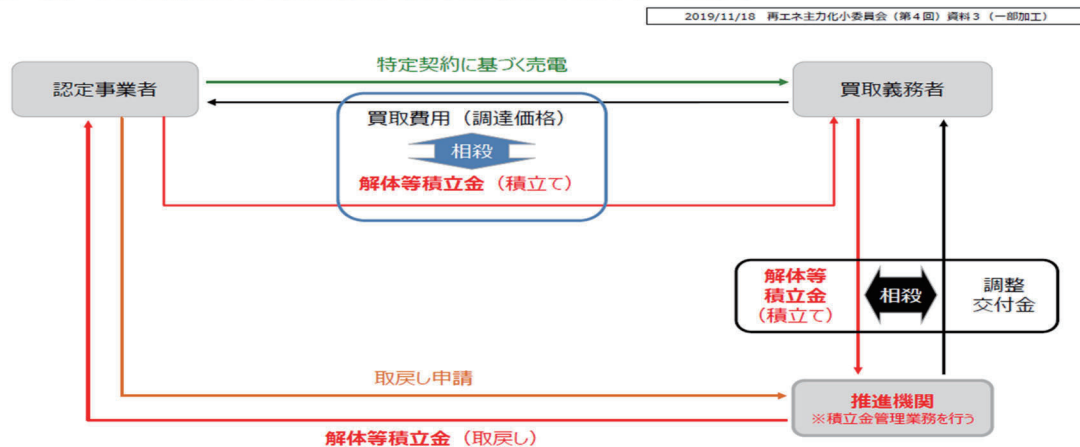
1. 太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度について

太陽光発電設備の廃棄等に関する費用について、原則、源泉徴収的な外部積立てを求める制度となります。

この制度では、積立制度の対象となる事業について、2022年7月以降、積立時期が到来したものから順に積立てが開始され、買取義務者において、認定事業者様への買取費用の支払に当たって、廃棄等費用を控除して支払う必要が生じます。

- ①対象：FIT制度が適用される全ての10kW以上の太陽光発電設備となります。
※複数太陽光発電設備設置事業を含みます。
- ②積立方式：原則、源泉徴収的な外部積立てとなり、毎月弊社がお支払いする受給料金から積立金相当額が差し引かれます。
※長期安定発電の責任・能力を有し、かつ、資金確保が担保されている等、一定の条件を満たす案件では、制度上、例外的に内部積立ても許容されます。
- ③積立金額の水準：調達価格等の算定において国が想定する廃棄等費用の水準となります。
- ④積立期間：調達期間（20年間）の終了前10年間で積み立てていただきます。

（参考）FIT認定事業における外部積立てスキーム図



※ 内は、買取義務者が、認定事業者に対し、特定契約に基づく買取費用の額、解体等積立金の額及び相殺後の額（支払額）を通知して、支払額のみを支払う扱いとし、また、 内でも同様の扱いとすることにより、源泉徴収的な積立てを行う。

※「太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度」の詳細につきましては、資源エネルギー庁のウェブサイトをご確認ください。

なっとく！再生可能エネルギー（再エネ特措法改正関連情報）

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/FIP_index.html

2. 経済的出力制御（オンライン代理制御）について

(1) 制度の概要について

○太陽光発電設備において、オフライン（手動）制御の発電事業者様（以下、「オフライン事業者様」といいます。）が本来行うべき出力制御を、出力制御用機器を取り付けたオンラインの発電事業者様（以下、「オンライン事業者様」といいます。）が代わりに実施することによりオフライン事業者様が出力制御を行ったとみなし、オンライン事業者様が発電を行ったものとして、通常の調達価格で対価を受ける仕組みです。

(2) 受給料金について

○オンライン事業者様については、オフライン事業者様の代わりに制御した時間帯に発電していたであろう「みなし発電量」に調達価格を乗じた金額を代理制御の対価として弊社がお支払いいたします。

○一方で、オフライン事業者様については、オンライン事業者様に代理で制御いただくことから、本来出力制御されるはずであった時間帯の発電量に係る受給料金をお支払いしないこととなります。

○具体的には、代理制御が発生した場合、その2か月後に対象発電者様毎の精算 kWh に基づき精算額を計算いたします。オンライン事業者様については、当該月の受給料金へ精算額を加算し、オフライン事業者様については、精算額を減算することとなります。

(参考) 代理制御に基づくみなし発電量に対する対価（買取代金）の算定方法について

- オンライン発電設備及びオフライン発電設備のオンライン代理制御に基づくみなし発電量に対する対価（買取代金）のイメージは以下の通り。

2021年2月25日系統ワーキンググループ（第29回）資料6

<買取料金の計算（N+2月検針分）>

オンライン制御事業者A（調達単価24円/kWh、当月計量発電量10万kWh、前々月計量発電量12万kWh）の場合

$$\begin{aligned} \text{本来の売電収入} &= \text{計量値に基づく売電収入} + \text{代理制御に基づくみなし発電量に対する対価（買取代金）} \\ &= 24\text{円/kWh} \times 10\text{万kWh} + 24\text{円/kWh} \times (12\text{万kWh} \times 1.47\%) \\ &= 244.2\text{万円} \end{aligned}$$

本精算比率は試算上の仮値。実際の出力制御の実績に基づき決定します。

オフライン制御事業者A（調達単価32円/kWh、当月計量発電量10万kWh、前々月計量発電量14万kWh）の場合

$$\begin{aligned} \text{本来の売電収入} &= \text{計量値に基づく売電収入} - \text{代理制御時間帯の買取代金相当} \\ &= 32\text{円/kWh} \times 10\text{万kWh} - 32\text{円/kWh} \times (14\text{万kWh} \times 4.49\%) \\ &= 299.9\text{万円} \end{aligned}$$

本精算比率は試算上の仮値。実際の出力制御の実績に基づき決定します。

注 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※出力制御時間帯のオフライン発電設備の発電電力量は、分散検針の関係から、買取実績（例：N月検針分）が出そろった翌月末（例：N+1月末）まで計算ができないため、代理制御による精算については、翌々月（例：N+2月）の買取料金へ反映。

(3) 本制度の対象とならない太陽光発電設備について

○「発電出力 10kW 未満」、「旧ルール・オフラインでかつ発電出力 500kW 以上」、「出力制御方法が固定スケジュール」につきましては経済的出力制御の対象外となります。

※「経済的出力制御（オンライン代理制御）」の詳細につきましては、資源エネルギー庁のウェブサイトをご確認ください。

なるほど！グリッド（出力制御について）

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/grid/08_syuturyokuseigyo.html